

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402061	福岡県	田川市	都市 I-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			0.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			92.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集	○	今後、段階的に民間委託を進める。	96.6%	96.9%
学校給食(調理)			70.8%	68.3%
学校給食(運搬)			95.5%	91.2%
学校用務員事務			53.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			92.3%	97.7%
調査・集計			95.2%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定			

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)			
設置率	委託率	実施率	委託率	
3.1%	21.9%	11.9%	22.4%	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し		首長部局 <input type="radio"/> 企業局 <input type="radio"/> 教育委員会 <input type="radio"/> その他 <input type="radio"/> 給与 <input type="radio"/> 旅費 <input type="radio"/> 福利厚生 <input type="radio"/> 財務会計 <input type="radio"/>	給与 <input type="radio"/> 旅費 <input type="radio"/> 福利厚生 <input type="radio"/> 財務会計 <input type="radio"/>

【参考】

類似団体	実施率	委託率
類似団体	25.0%	0.0%
全国(市区町村分)	27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		40.5%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	9	9	100.0%		0		38.4%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		52.2%	49.1%
海水浴場	0	0			0		11.1%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		81.8%	87.8%
休業施設 (公民館、青少年センター等)	0	0			0		57.1%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		40.7%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		87.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	2	1	50.0%	収入を見込める公園施設がなく、民間事業者のメリットが見込めないため。	0		26.5%	41.7%
公営住宅	24	24	100.0%		0		3.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		21.4%	38.0%
大規模倉庫、斎場等	1	0	0.0%	一部事務組合により運営しており、施設を円滑に運営、維持管理するため。	1	一部事務組合により運営しており、施設を円滑に運営、維持管理するため。	19.0%	22.0%
図書館	1	1	100.0%		0		10.4%	18.4%
博物館 (美術館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	指定管理者制度を導入していない博物館の運営形態について検討を行っているため。	1	博物館は現在重要のため正規職員を配置しているが、運営形態の検討結果によっては職員の配置に変更がなされる可能性がある。	10.2%	28.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	多様なニーズが実現できず利用できないよう市民の公的施設が利用できず、また、社会福祉や教育利用での利用が減少していることから、導入における民間事業者のメリットが見込めないため。	1	多様なニーズが実現できず利用できないよう市民の公的施設が利用できず、また、社会福祉や教育利用での利用が減少していることから、導入における民間事業者のメリットが見込めないため。	14.1%	22.2%
文化会館	2	2	100.0%		0		62.5%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の会等)	0	0			0		46.7%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	50.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	保健センターは子どもの発達や予防保健など、非常にデリケートなニーズがあるため、個人情報保護の観点から、直営で運営すべきと考えられている。	1	保健センターは子どもの発達や予防保健など、非常にデリケートなニーズがあるため、個人情報保護の観点から、直営で運営すべきと考えられている。	47.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	関係団体との合意形成が得られていないため。	1	継続的に安定して児童の健全育成を図るため、現時点では直営で運営している。	4.0%	22.7%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド	平成14年度	平成37年度
実施予定		→	類型	実施予定時期	
			自治体クラウド		
検討中		→	単独クラウド		
			単独クラウド		
未実施		→	検討状況		
			実施しない理由		

【参考】

類似団体	実施率(類似団体)
自治体クラウド	15.6%
単独クラウド	34.4%
全国	
自治体クラウド	23.6%
単独クラウド	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
96.9%	82.8%

(注1)統一した基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の額、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体